

財務諸表にみる中野区の財政

平成19（2007）年度



企業会計的手法による分析

財務諸表にみる中野区の財政

～ 企業会計的手法による分析

1 財務諸表作成の意義	4
(1) バランスシートとは	5
(2) 行政コスト計算書とは	6
(3) 正味資産変動計算書とは	7
(4) キャッシュ・フロー計算書とは	7
(5) 連結バランスシートとは	7
2 バランスシート	9
(1) 平成19年度バランスシートの概要	11
(2) 項目別のくわしい説明	13
(3) バランスシートの分析	17
3 行政コスト計算書	21
(1) 平成19年度行政コスト計算書の概要	25
(2) 行政コスト計算書の分析	27
4 正味資産変動計算書	32
(1) 中野区の正味資産変動計算書	32
(2) 平成19年度正味資産変動計算書の概要	32
5 キャッシュ・フロー計算書	34
(1) 平成19年度キャッシュ・フロー計算書の概要	35
(2) キャッシュ・フロー計算書の分析	36
6 連結バランスシート	38
(1) 平成19年度連結バランスシートの概要	41
(2) 連結対象会計及び団体の決算の概要	41
(3) 連結バランスシートの分析	42

(注)

・数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数整理をしています。このため、合計値等が、表示された数値から算出した値とは異なる場合があります。

1 財務諸表作成の意義

わが国の公会計制度は、すべての収入と支出を計上した予算を編成し、その執行状況を決算としてまとめ、区民や議会に報告する仕組みになっています。この点、従来の公会計は現金主義に基づいて現金収支の動きを捉えたものであり、予算の執行や現金収支の把握には適しています。しかし、現金主義に基づく公会計は、たとえば借金の増加や積立金の取崩しが収入としてのみとらえられるなど、負債の増加や資産の減少といったストック情報が認識されにくいと、全体的な財政状況がわかりにくいといった点が指摘されています。また、資産の減価償却費や退職給与引当金繰入など実質的に発生している現金以外の行政コストを把握できません。

そこで、発生主義に基づく企業会計的手法を用いて以下の財務諸表を作成し、従来の公会計だけではわかりにくかった中野区全体の財政状況を明らかにしていくこととします。

- ・ バランスシート
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 正味資産変動計算書
- ・ キャッシュ・フロー計算書
- ・ 連結バランスシート

●発生主義とは

発生主義とは、現金の収入・支出にかかわらず、経済的な価値の発生に基づいて費用・収益を計算する方法です。現金主義との違いとして、減価償却費や退職給与引当金繰入などが挙げられます。

たとえば、10年利用できる建物を20億円で購入した場合、現金主義では購入時（支出時）に費用を20億円認識し、以後一切費用を認識しないのに対して、発生主義では購入した時点ではいったん資産に計上し、その後、減価償却費2億円を10年にわたって認識します。退職債務についても、現金主義では退職時に退職金を支払ったとき（支出時）にはじめて費用を認識するのに対して、発生主義では将来の支払に備えて勤続期間にわたって費用を認識します。

現金主義と発生主義の違い

	現金主義	発生主義
費用・収益の認識	現金の収入・支出に基づく収支計算	経済価値の発生の事実に基づく損益計算
特徴	現金収支という事実に基づくため客観的ではあるが、期間損益計算や資産・負債といったストック管理が十分にできない	費用・収益と資産・負債の区分により合理的な期間損益を反映させることで、実質的な赤字・黒字を算定でき、バランスシートによるストック管理も可能
代表例	予算執行を目的とする公会計(官庁会計)	期間損益計算を目的とする企業会計

(1) バランスシートとは

バランスシートは、企業会計における貸借対照表のことで、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び資本（正味資産）を表したものです。バランスシートは、年度末時点において、区の資産がどの程度形成されていて、その財源としての負債（将来世代による負担）及び正味資産（これまでの世代による負担）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、退職給与引当金を負債として計上するなど、発生主義に基づいて作成されます。

地方自治体がバランスシートを作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- ① 資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- ② 資産形成と税金など（一般財源、国・都からの補助金など）の投入の関係を明らかにできる。
- ③ これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ④ 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ・ 借金（地方債）償還のための資金
 - ・ 道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ・ 職員の退職手当支給のための資金

左（資産）と右（負債・正味資産）が均衡（バランス）する



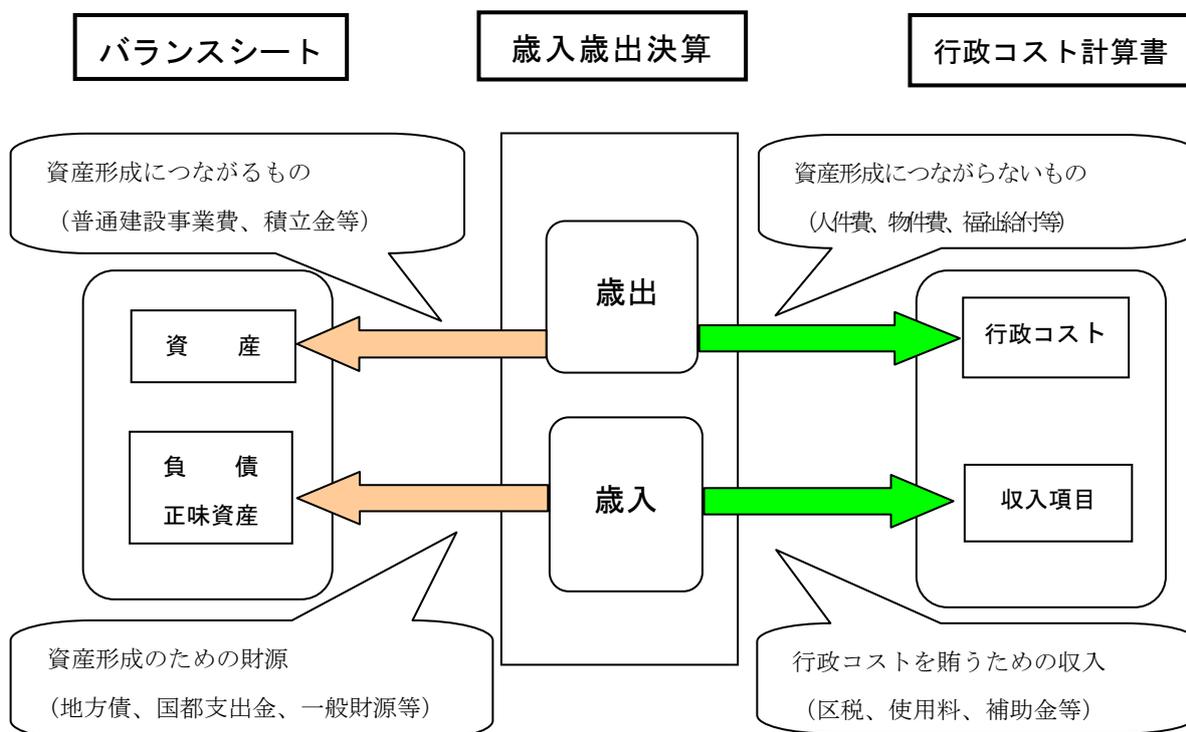
(2) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴って発生した費用（行政コスト）とそれに充てられる収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。ただし、地方自治体は企業と異なり、営利を目的として財政運営するものではないため、行政コスト計算書は損益計算ではなく発生主義によるコスト（行政コスト）を把握することに主要な目的があります。

たとえば、公会計の歳入歳出決算書では、資産形成活動も単年度の行政サービス活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算しますが、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や負債の減少であり、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。他方、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職給与引当金繰入等は、費用として発生しているので行政コスト計算書に計上されます。

行政コストを収入等から差し引いた「一般財源等増減額」は、企業会計の損益計算書における利益に相当するものとして把握できます。

歳入歳出決算(現金主義)とバランスシート・行政コスト計算書との関係



(3) 正味資産変動計算書とは

正味資産変動計算書とは、バランスシートの正味資産の1年間の増減を示したものであり、企業会計における株主資本等変動計算書に相当するものです。

正味資産はこれまでの世代によって蓄積したストック形成の財源であり、企業会計における自己資本に相当するものと考えられます。

(4) キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書とは、1年間の資金の流れを「行政活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分して表示したものです。

資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握できます。

たとえば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、区税収入も地方債収入も歳入として扱われます。しかし、企業会計においては、売上による収入と借入による収入を同様には扱いません。キャッシュ・フロー計算書によれば、区税収入は行政活動による収入、地方債収入は財務活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えるため、行政活動、財務活動で生じたそれぞれの資金収支の状況を把握できます。

(5) 連結バランスシートとは

中野区には、上記の財務諸表で示される普通会計（注1）とは別に、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計（注2）があります。公営事業会計は中野区自身にほかなりませんので、区全体の財政状況は公営事業会計をあわせたものでないわかりません。

さらに、中野区には土地開発公社などの外郭団体があります。外郭団体は区の財政的援助を受けながら事業を実施しているため、区全体の財政状況は外郭団体をあわせたものにより把握することが重要です。

そこで、中野区では、区の総合的な財政情報として、普通会計に公営事業会計及び外郭団体をあわせた連結バランスシートを作成し、区全体の資産、負債及び正味資産の状況を示しています。

（注1）普通会計：統計上の会計で、中野区の場合、一般会計と用地特別会計をあわせ、重複経費を純計控除したものです。

（注2）公営事業会計：法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行なわなければならない公営企業（水道、交通など）や事業などに係る会計をいいます。中野区の場合、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業がこれに当たります。

■財務諸表作成にあたっての基本的前提■

バランスシート及び行政コスト計算書は、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書（平成13年3月）」（以下、「総務省方式」といいます）に基づいて作成しています。

○対象会計範囲

連結バランスシートを除き、普通会計を対象としています。

○作成基準日（出納整理期間の扱い）

会計年度の最終日をバランスシート等の作成基準日としています。

なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、バランスシート等の作成基準日までに終了したものとして処理しています。

○基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データを使用しています。

○資産及び負債の固定・流動の区分の基準

作成基準日の翌日から1年以内に支払・入金の特約が到来するものを流動資産、流動負債とし、それ以外を固定資産、固定負債として分類しています。

○配列法

固定性配列法（固定、流動の順に表記する方法）を採用しています。

○有形固定資産及び減価償却

有形固定資産の評価にあたっては、取得原価主義を採用しています。評価の対象となる有形固定資産は、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費の行政目的別のデータを取得原価とみなして算定しています。

また、土地以外の有形固定資産については減価償却をしています。減価償却費は行政目的別の主な用途の区分別に、総務省方式で設定された耐用年数（耐用年数表を「2バランスシート（2）項目別の詳しい説明 ①有形固定資産」に記載しています）に基づき、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

○投資及び出資金

投資及び出資金は額面により評価・計上しています。

○退職給与引当金

退職給与引当金は、会計年度末に普通会計に在籍している全職員が普通退職（自己都合などによる退職）したと想定し、その支給総額を計上しています。

○行政コスト計算書に計上する行政コストの範囲

行政コストの範囲は、資産の形成や負債の減少につながる支出等を除いた現金支出の費用に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等といった非現金支出の費用を加えたものです。

2 バランスシート

◆バランスシートの用語解説◆

資産の部 一会計年度を超えて経営資源として用いられると見込まれるもの

有形固定資産	公園などの土地や道路・橋りょう、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産。土地以外の有形固定資産については、減価償却をしています。 なお、各費目の内容は以下のとおりです。 総務費：庁舎管理、広報、情報システムなどの経費 民生費：高齢者・障害者・児童の福祉サービスや生活保護などの経費 衛生費：区民の健康保持などの保健衛生やごみ処理清掃などの経費 労働費：勤労者支援、就労支援などの経費 商工費：消費者行政、産業振興、商店街活性化などの経費 土木費：道路・橋りょう・公園・住宅などの経費 消防費：防災、水防などの経費 教育費：学校教育や生涯学習などの経費
投資及び出資金	外郭団体などへの出資金等
貸付金	土地開発公社や区民への貸付金
特定目的基金	特定目的の事業のために積み立てている基金
定額運用基金	一定の額の基金を運用することにより、特定の事業の実施に用いるための基金
財政調整基金	年度間の財源調整を図るための基金
減債基金	地方債の償還に必要な財源確保を図るための基金
歳計現金	普通会計決算の歳入歳出差引額（形式収支）
未収金	特別区税や分担金・負担金、使用料などの収入未済額

負債の部 資産形成の財源として、将来の世代により負担される分

地方債	地方債残高から翌年度に予定している元金償還額を控除した額
債務負担行為	将来の支出を伴う行為により、その債務の確定している額
退職給与引当金	年度末に職員全員が退職した場合に必要な退職手当支給額
翌年度償還予定額	地方債残高のうち翌年度に予定している元金償還予定額
翌年度繰上充用金	決算処理上、翌年度の歳入を繰り上げて歳入不足にあてる額

正味資産の部 資産形成の財源として、これまでの世代により負担された分

国庫支出金・都道府県支出金	国庫支出金・都道府県支出金のうち、資産形成の財源として蓄積されたもの
一般財源等	主に区民が納める税金等のうち、資産形成の財源として蓄積されたもの

平成19年度 バランスシート (対前年度比較)

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
資産の部	19年度	18年度	増減	負債の部	19年度	18年度	増減
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1)総務費	23,159,894	23,463,842	△ 303,948	(1)地方債	39,997,952	40,800,120	△ 802,168
(2)民生費	40,715,964	41,281,680	△ 565,716	(2)債務負担行為			
(3)衛生費	3,240,728	3,303,888	△ 63,160	① 物件の購入等	0	0	0
(4)労働費	1,210,178	1,228,903	△ 18,725	② 債務保証又は損失補償	0	0	0
(5)農林水産業費	0	0	0	債務負担行為計	0	0	0
(6)商工費	3,845,091	3,900,614	△ 55,523	(3)退職給与引当金	25,664,217	26,907,349	△ 1,243,132
(7)土木費	105,917,862	92,802,006	13,115,856	固定負債合計	65,662,169	67,707,469	△ 2,045,300
(8)消防費	1,857,569	1,855,563	2,006	2. 流動負債			
(9)教育費	71,591,136	71,201,900	389,236	(1)翌年度償還予定額	6,698,268	5,110,235	1,588,033
(10)その他	49,169	48,418	751	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
計	251,587,591	239,086,814	12,500,777	流動負債合計	6,698,268	5,110,235	1,588,033
(うち土地)	149,681,852	136,327,226	13,354,626)	負債合計	72,360,437	72,817,704	△ 457,267
有形固定資産合計	251,587,591	239,086,814	12,500,777				
2. 投資等				正味資産の部			
(1)投資及び出資金	507,228	2,138,545	△ 1,631,317	1. 国庫支出金	21,137,544	17,812,777	3,324,767
(2)貸付金	1,510,478	1,579,747	△ 69,269	2. 都道府県支出金	10,836,384	8,990,327	1,846,057
(3)基金				3. 一般財源等	189,753,839	176,853,914	12,899,925
① 特定目的基金	12,582,300	10,021,308	2,560,992	正味資産合計	221,727,767	203,657,018	18,070,749
② 定額運用基金	45,000	45,000	0				
基金計	12,627,300	10,066,308	2,560,992				
投資等合計	14,645,006	13,784,600	860,406				
3. 流動資産				負債・正味資産合計	294,088,204	276,474,722	17,613,482
(1)現金・預金							
① 財政調整基金	18,720,245	13,806,752	4,913,493				
② 減債基金	3,096,370	3,202,987	△ 106,617				
③ 歳計現金	3,187,014	3,962,524	△ 775,510				
現金・預金計	25,003,629	20,972,263	4,031,366				
(2)未収金							
① 地方税	2,314,638	2,115,257	199,381				
② その他	537,340	515,788	21,552				
未収金計	2,851,978	2,631,045	220,933				
流動資産合計	27,855,607	23,603,308	4,252,299				
資産合計	294,088,204	276,474,722	17,613,482				

※債務負担行為に係る情報

	19年度	18年度	増減
①物件の購入等に係るもの	12,696,986	8,825,174	3,871,812 千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	12,382,360	7,803,278	4,579,082 千円
③その他	2,321,871	1,986,101	335,770 千円

(1) 平成19年度バランスシートの概要

平成19年度のバランスシートは、資産が2,941億円、負債が724億円であり、資産から負債を差し引いた正味資産は2,217億円でした。

前年度と比較して、資産が176億円増加し、負債が5億円減少した結果、正味資産は181億円増加しました。

① 資産の部

ア 有形固定資産

中野駅周辺整備事業133億円、区立学校再編に伴う施設整備工事11億円など普通建設事業を176億円実施した一方で、減価償却費を51億円計上した結果、有形固定資産は125億円増加し、2,516億円になりました。

イ 投資等

投資及び出資金は、介護保険特別会計への出資金16億円を償却したことから、5億円になりました(注)。

貸付金は、主に中野区土地開発公社に対する融資や奨学資金であり、著増減はありませんでした。

基金は、義務教育施設整備基金やまちづくり基金を積み増した事等により26億円増加し、126億円となりました。

(注)平成18年度まで、介護保険制度導入時に「介護保険特別会計」に対して出資した16億円を「投資及び出資金」に含めていましたが、運営費としてすでに費消され資産性がないと判断し、平成19年度に償却しました。

ウ 流動資産

現金預金は、財政調整基金に49億円積み立てた事等により250億円となりました。

未収金は、特別区税の収納率(現年課税分)が97.4%から96.7%に低下した事等により地方税の収入未済額が2億円増加し、29億円になりました。歳入の確保及び負担の公平性の確保のために収納率を向上させることが課題となっています。なお、滞納繰越分も含めた地方税全体の収納率は91.9%です。

② 負債の部

固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」の合計が、中野区（普通会計）の借金の額を示し、当年度はあわせて467億円です。51億円償還した一方で、中野駅周辺整備事業に伴う警察大学校等跡地整備事業等の財源として59億円を起債したことにより、残高は8億円増加しました。

地方債残高合計467億円の内訳は、減税等により政策的に不足した歳入を補てんするために起債したものが133億円、施設等や土地を建設・整備するために起債したものが334億円です。

退職給与引当金は、職員数が2,503人から2,372人（131人削減、5%減少）になったことにより、前年度から12億円減少して257億円となりました。

③ 正味資産の部

正味資産の部全体では181億円増加し、このうち一般財源等は129億円増加しました。これは、平成19年度の財政運営の結果として、区の税収などの収入が行政コストを129億円上回った結果、これに相当する行政経営資源を翌年度以降の行政経営のために留保できたことを意味します。すなわち、バランスシートから見ると、平成19年度は129億円の黒字経営であったともいえます。

(2) 項目別のくわしい説明

資産の部

① 有形固定資産

中野区の有形固定資産は2,516億円であり、総資産の86%を構成しています。このうち半分以上の1,497億円(有形固定資産の59%)が土地であり、中でも公園用地が540億円と土地全体の36%を占めています。

償却率は、土地以外の償却資産(施設など)がどの程度減価償却されているかを見るものです。一般的に、償却率が高いことは取得してから相当期間が経過していると考えられ、近い将来に、大規模修繕、改築・改修の必要性が高まる可能性があるといえます。

(単位：千円)

	取得価額			減価償却 累計額	残存価額	償却率
	A	土地 B	施設など C			
総務費	32,277,370	12,852,513	19,424,857	9,117,476	23,159,894	46.9%
庁舎等	21,261,854	9,451,680	11,810,174	4,467,182	16,794,672	37.8%
その他	11,015,516	3,400,833	7,614,683	4,650,294	6,365,222	61.1%
民生費	60,710,318	29,311,214	31,399,104	19,994,354	40,715,964	63.7%
保育所	11,518,273	5,237,006	6,281,267	4,394,692	7,123,581	70.0%
その他	49,192,045	24,074,208	25,117,837	15,599,662	33,592,383	62.1%
衛生費	4,886,898	1,551,247	3,335,651	1,646,170	3,240,728	49.4%
清掃費	2,060,601	0	2,060,601	838,471	1,222,130	40.7%
環境衛生費	566,909	477,366	89,543	50,668	516,241	56.6%
その他	2,259,388	1,073,881	1,185,507	757,031	1,502,357	63.9%
労働費	1,943,799	1,138,002	805,797	733,621	1,210,178	91.0%
農林水産業費	0	0	0	0	0	-
商工費	4,879,413	3,264,028	1,615,385	1,034,322	3,845,091	64.0%
土木費	140,392,276	78,923,720	61,468,556	34,474,414	105,917,862	56.1%
道路	21,107,591	635,845	20,471,746	17,237,210	3,870,381	84.2%
橋りょう	2,339,122	4,392	2,334,730	590,142	1,748,980	25.3%
河川	4,649,463	844,488	3,804,975	1,332,490	3,316,973	35.0%
都市計画	109,113,200	77,381,521	31,731,679	13,636,703	95,476,497	43.0%
街路	8,301,655	8,215,000	86,655	72,688	8,228,967	83.9%
区画整理	30,100,969	14,964,345	15,136,624	5,111,733	24,989,236	33.8%
公園	69,493,677	53,979,601	15,514,076	8,393,124	61,100,553	54.1%
その他	1,216,899	222,575	994,324	59,158	1,157,741	5.9%
住宅	320,047	0	320,047	47,236	272,811	14.8%
その他	2,862,853	57,474	2,805,379	1,630,633	1,232,220	58.1%
消防費	4,317,972	1,720,332	2,597,640	2,460,403	1,857,569	94.7%
教育費	101,803,938	20,920,796	80,883,142	30,212,802	71,591,136	37.4%
小学校	36,066,789	3,862,032	32,204,757	12,581,803	23,484,986	39.1%
中学校	26,669,842	7,440,152	19,229,690	6,883,074	19,786,768	35.8%
幼稚園	1,498,390	927,329	571,061	283,657	1,214,733	49.7%
社会教育	24,748,386	5,183,848	19,564,538	7,262,349	17,486,037	37.1%
その他	12,820,531	3,507,435	9,313,096	3,201,919	9,618,612	34.4%
その他	57,544	0	57,544	8,375	49,169	14.6%
合計	351,269,528	149,681,852	201,587,676	99,681,937	251,587,591	49.4%

バランスシート計上額

なお、減価償却にあたって利用した耐用年数は以下のとおりです。

耐用年数表

区分	耐用年数	区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		6 商工費	2 5	8 消防費	
(1) 庁舎等	5 0	7 土木費		(1) 庁舎	5 0
(2) その他	2 5	(1) 道路	1 5	(2) その他	1 0
2 民生費		(2) 橋りょう	6 0	9 教育費	5 0
(1) 保育所	3 0	(3) 河川	5 0	1 0 その他	2 5
(2) その他	2 5	(4) 砂防	5 0		
3 衛生費	2 5	(5) 海岸保全	5 0		
4 労働費	2 5	(6) 港湾	5 0		
5 農林水産業費		(7) 都市計画			
(1) 造林	2 5	ア 街路	1 5		
(2) 林道	1 5	イ 都市下水路	2 0		
(3) 治山	3 0	ウ 区画整理	4 0		
(4) 砂防	5 0	エ 公園	4 0		
(5) 漁港	5 0	オ その他	2 5		
(6) 農業農村整備	2 0	(8) 住宅	4 0		
(7) 海岸保全	5 0	(9) 空港	2 5		
(8) その他	2 5	(1 0) その他	2 5		

② 投資等

○ 投資及び出資金

(単位：千円)

内 訳	金 額	出資割合
(株) シティテレビ中野	103,920	4.8%
(株) まちづくり中野21	200,000	7.3%
(財) 中野区中小企業退職金共済会	155,000	77.5%
(社福) 中野区福祉サービス事業団	5,000	100.0%
中野区土地開発公社	5,000	100.0%
野方駅整備(株)	3,000	50.0%
その他	35,308	
合 計	507,228	

○ 貸付金

(単位：千円)

内 訳	金 額
中野区土地開発公社貸付金	1,097,041
資産活用福祉資金	175,574
奨学資金	169,571
生業資金	82,599
その他	123,023
(控除) 収入未済額(注)	△137,330
合 計	1,510,478

(注) 貸付金残高に含まれている収入未済額は、③流動資産の「その他(未収金)」に貸付金返還金として計上したため、ここから控除しました。

○ 特定目的基金

(単位：千円)

内 訳	金 額
中野刑務所跡地防災公園建設基金	977,602
社会福祉施設整備基金	819,963
義務教育施設整備基金	7,550,470
災害対策基金	306,209
中野区営住宅整備基金	619,627
平和基金	100,901
道路・公園整備基金	300,444
まちづくり基金	1,904,878
区民公益活動推進基金	2,206
合 計	12,582,300

○ 定額運用基金

(単位：千円)

内 訳	金 額
国民健康保険高額療養費資金及び出産資金貸付基金	35,000
老人保健高額医療費資金貸付基金	10,000
合 計	45,000

③ 流動資産

○ 地方税（未収金）

(単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	2,298,064
軽自動車税	16,574
特別区たばこ税	—
合 計	2,314,638

○ その他（未収金）

(単位：千円)

内 訳	金 額
貸付金返還金	142,561
生活保護費弁償金	259,277
老人ホーム入所者自己負担分	2,677
保育園保育料	12,166
区営住宅使用料	9,609
学童保育おやつ代	1,889
その他	109,161
合 計	537,340

欄外注記**債務負担行為にかかる情報****① 物件の購入等に係るもの**

物件の購入等に対する債務負担行為のうち、翌年度以降の支払予定額を計上しています。
(単位：千円)

内 訳	金 額
土地の購入（中野区土地開発公社）	12,379,401
野方六丁目高齢者住宅建設	243,556
桃が丘保育園仮園舎及び児童クラブ室代替施設整備	38,068
特別支援学級仮学級整備	35,961
合 計	12,696,986

② 債務保証及び損失補償に係るもの

外郭団体等に対する債務保証等により、将来負担が発生する可能性のある額を計上しています。
(単位：千円)

内 訳	金 額
中野区土地開発公社（注1）	11,282,360
（社福）南東北福祉事業団（注2）	1,100,000
合 計	12,382,360

（注1）中野区土地開発公社が、中野区の事業用地を先行取得するに当たって資金調達した借入金に対して、中野区が金融機関に債務保証しています。

（注2）江古田の森保健福祉施設の整備費につき、整備・運営事業者である社会福祉法人南東北福祉事業団の借入金に対して、中野区が金融機関に損失補償しています。

③ その他（注1）

融資に関する利子補給等、特養ホーム建設補助等により、当年度末時点で将来支出することが予定されている額を計上しています。
(単位：千円)

内 訳	金 額
特養ホーム建設補助費（注2）	842,908
小・中学校普通教室冷暖房施設借上げ	502,588
OA 機器等の借上げ	477,729
木造賃貸住宅地区整備促進事業利子補給	215,976
産業経済融資	209,061
その他	73,609
合 計	2,321,871

（注1）前年度までは総務省方式に基づき「利子補給等に係るもの」のみ開示していましたが、平成19年度から①、②以外のすべての債務負担行為に関するものを開示します。

（注2）前年度までは「①物件の購入に係るもの」として開示していましたが、

(3) バランスシートの分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

計算式	$\frac{\text{正味資産合計}}{\text{有形固定資産合計}}$	=これまでの世代による負担比率
	$\frac{\text{負債合計}}{\text{有形固定資産合計}}$	=将来世代による負担比率

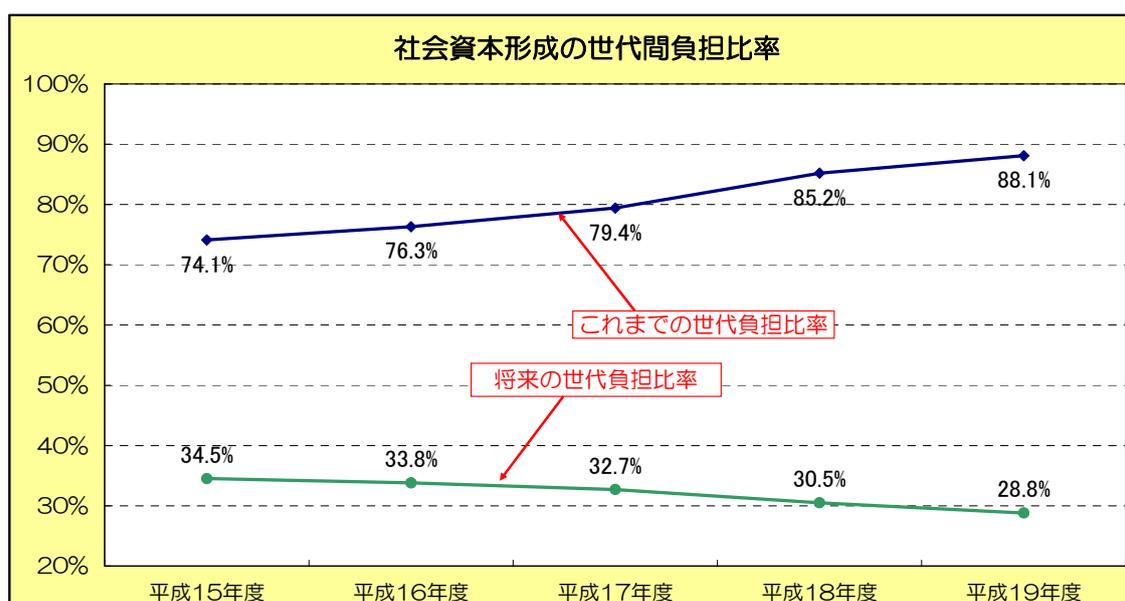
(注)資産総額ではなく有形固定資産に対する正味資産、負債の割合を見たものであるため、両指標の数値をあわせたものは100%になりません。

社会資本整備の結果を示す有形固定資産が、すでにこれまでの世代によってどの程度負担されたのか、今後将来の世代にどの程度負担させるのかを見るのが、社会資本形成の世代間負担比率です。

社会資本を整備するにあたっては、借金（すなわち将来世代の負担）の少ない方が財政的には健全といえますが、社会資本は将来世代も利用するものなので、受益と負担の関係に鑑みると、これまでの世代が過度に負担するのも世代間の公平性の見地からは必ずしも好ましいとはいえません。

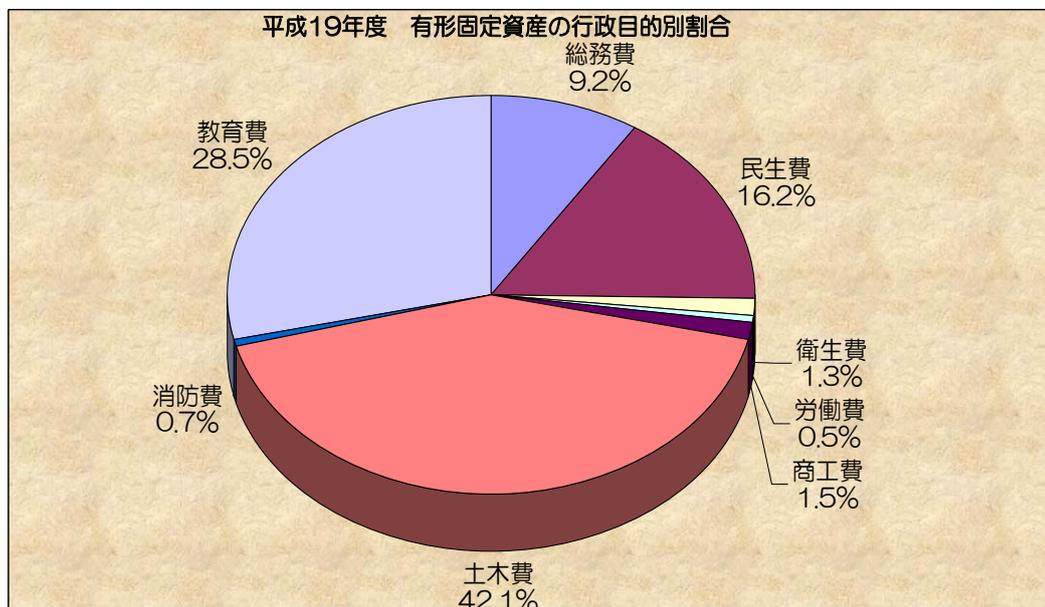
平成19年度の中野区の「これまでの世代負担比率」は88.1%、「将来の世代負担比率」は28.8%です。平成15年度と比べて、債務が減少してきたことや、区税収入の増加等により正味資産が増加してきたことにより「これまでの世代負担比率」は上昇傾向にあり、相対的に「将来の世代負担比率」は低下傾向にあります。

今後、老朽化に伴う施設の維持・更新費用がかかってくると、将来の世代負担比率が上昇することも考えられます。



② 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合により、行政分野ごとの資産の構成比を把握できます。



なお、この指標はあくまでも有形固定資産の内訳を構成比として示したもので、この指標が高いことをもって、直ちにその分野に重点的に財源が投入されたとはいえません。同じ支出であっても、土木費は投資的支出が多いため資産の形成につながる支出が多いですが、福祉・医療など社会保障が中心の民生費は単年度ごとの消費的サービスが多いため、行政コストとしての支出が多くなります。このため、土木費は資産に占める割合が高く、行政コストに占める割合は小さくなり、民生費は資産に占める割合が低く、行政コストに占める割合は高くなります。行政コスト計算書において、行政コスト全体に対する構成割合は、土木費7.1%、民生費53.7%であり、資産の構成割合の傾向と反対になっているのはこのためです。

③ 有形固定資産の行政目的別経年比較

行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたのかを見ることができます。

平成19年度に増加した有形固定資産を行政目的別に見ると、土木費で131億円、教育費で4億円の資産が増加しています。土木費は、警察大学校等跡地整備等の中野駅周辺整備事業が133億円行われた影響であり、教育費は、学校再編に伴う施設整備工事が11億円行われた影響です。

総務費、民生費、衛生費、労働費、商工費は、資産の額が減少しています。これは、減価償却による資産価値の減少を反映させているため、資産の売却などによるものではありません。

(単位：千円)

項目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	当年度増減
総務費	23,892,595	23,435,039	23,769,494	23,463,842	23,159,894	△303,948
民生費	40,846,060	40,779,717	42,077,647	41,281,680	40,715,964	△565,716
衛生費	3,372,896	3,333,748	3,319,475	3,303,888	3,240,728	△63,160
労働費	1,301,938	1,269,708	1,249,220	1,228,903	1,210,178	△18,725
農林水産業費	0	0	0	0	0	0
商工費	4,083,131	4,020,898	3,959,577	3,900,614	3,845,091	△5,523
土木費	92,817,504	92,869,622	92,494,391	92,802,006	105,917,862	13,115,856
消防費	1,974,199	1,896,119	1,843,734	1,855,563	1,857,569	2,006
教育費	73,217,428	72,273,529	71,510,021	71,201,900	71,591,136	389,236
その他	2,278	2,049	1,820	48,418	49,169	751
合計	241,508,029	239,880,429	240,225,379	239,086,814	251,587,591	12,500,777

④ 区民一人あたりのバランスシート

バランスシートを他団体と比較する際、バランスシートの数値をそのまま利用しても団体の人口規模等により比較が困難ですが、バランスシートの各項目の数値を区民一人あたりに換算すれば比較が可能になります。

平成19年度の中野区の区民一人あたりのバランスシート（次のページに記載）によると、区民一人あたりの資産は94万円、区民一人あたりの負債は23万円です。

平成19年度 区民一人あたりのバランスシート

平成20年4月1日現在の中野区人口：311,878人
(住民基本台帳と外国人登録の合計数)

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	74,259	(1) 地方債	128,249
(2) 民生費	130,551	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	10,391	① 物件の購入等	0
(4) 労働費	3,880	② 債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	0	債務負担行為計	0
(6) 商工費	12,329	(3) 退職給与引当金	82,289
(7) 土木費	339,613	固定負債合計	210,538
(8) 消防費	5,956	2. 流動負債	
(9) 教育費	229,549	(1) 翌年度償還予定額	21,477
(10) その他	158	(2) 翌年度繰上充用金	0
計	806,686	流動負債合計	21,477
(うち土地)	479,937	負債合計	232,015
有形固定資産合計	806,686		
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	1,626		
(2) 貸付金	4,843		
(3) 基金			
① 特定目的基金	40,344		
② 定額運用基金	144		
基金計	40,488		
投資等合計	46,957		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
① 財政調整基金	60,024		
② 減債基金	9,928		
③ 歳計現金	10,219		
現金・預金計	80,171		
(2) 未収金			
① 地方税	7,422		
② その他	1,723		
未収金計	9,145		
流動資産合計	89,316		
資産合計	942,959		
		正味資産の部	
		1. 国庫支出金	67,775
		2. 都道府県支出金	34,746
		3. 一般財源等	608,423
		正味資産合計	710,944
		負債・正味資産合計	942,959

※債務負担行為に係る情報

①物件の購入等に係るもの	40,711	円
②債務保証及び損失補償に係るもの	39,703	円
③その他	7,445	円

3 行政コスト計算書

◆行政コスト計算書の用語解説◆

行政コスト

行政コストは、地方自治体が単年度における行政サービスの提供のために要したコストで、性質別に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」の4つに分類しています。

性質別コスト	内容及び計上項目
人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要するコスト 人件費、退職給与引当金繰入等
物にかかるコスト	物の購入や施設の維持管理、業務委託などに要するコスト 物件費（消耗品費、役務費、委託料など）、維持補修費、減価償却費
移転支出的なコスト	他の主体に移転して効果が出てくるようなコスト 扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金）（注1）
その他のコスト	上記に属さないコスト 災害復旧事業費、失業対策事業費、公債費（利子分のみ）、債務負担行為繰入（注2）、不納欠損額

（注1）「普通建設事業費（他団体等への補助金）」は、他の団体などが行なう公共的施設の新設や改修などの投資的経費に対して、当該地方自治体が支出する補助金をいいます。

（注2）「債務負担行為繰入」は、債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち、当年度に債務が確定した額のことをいいます。

収入項目

項目	計上項目
使用料・手数料等	使用料、手数料、分担金及び負担金、財産収入、寄付金、繰入金（基金の取崩しによるもの以外）、諸収入（貸付金元金収入以外）にかかる現年調定額 ※基金の取崩額、貸付金元金収入額はバランスシートに計上されま す。
国庫（都）支出金	国庫支出金と都支出金の合計額のうち、資産形成に資する支出金を除 いたもの ※資産形成に資する支出金はバランスシートに計上されます。
一般財源	地方税、地方譲与税、特別区交付金（都区財政調整交付金）など

正味資産国庫（都）支出金償却額

資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫（都）支出金の償却額を計上しています。

期首一般財源等

前年度末バランスシートの一般財源等の額を計上しています。

一般財源等増減額

収入から行政コストを控除し、正味資産国庫（都）支出金償却額を加えた額です。

期末一般財源等

期首一般財源等の額に、一般財源等増減額を加えた額です。これは当年度末バランスシート
の一般財源等の額に一致します。

平成19年度 行政コスト計算書 (対前年度比較)

〔行政コスト〕		(単位:千円)			
		平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
1	(1)人件費	23,730,286	23,812,954	△ 82,668	△0.3%
	(2)退職給与引当金繰入等	1,681,271	2,128,922	△ 447,651	△21.0%
	小計〔人にかかるコスト〕	25,411,557	25,941,876	△ 530,319	△2.0%
2	(1)物件費	12,917,876	12,310,509	607,367	4.9%
	(2)維持補修費	772,590	730,716	41,874	5.7%
	(3)減価償却費	5,105,761	5,220,121	△ 114,360	△2.2%
	(4)その他	0	0	—	—
	小計〔物にかかるコスト〕	18,796,227	18,261,346	534,881	2.9%
3	(1)扶助費	19,253,326	18,597,026	656,300	3.5%
	(2)補助費等	4,559,360	4,224,830	334,530	7.9%
	(3)繰出金	9,423,109	8,661,296	761,813	8.8%
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金)	770,897	658,269	112,628	17.1%
	小計〔移転支出的なコスト〕	34,006,692	32,141,421	1,865,271	5.8%
4	(1)災害復旧事業費	0	0	0	—
	(2)失業対策事業費	0	0	0	—
	(3)公債費(利子分のみ)	1,046,881	1,130,341	△ 83,460	△7.4%
	(4)債務負担行為繰入	0	0	0	—
	(5)不納欠損額	444,928	397,196	47,732	12.0%
	小計〔その他のコスト〕	1,491,809	1,527,537	△ 35,728	△2.3%
行政コスト a		79,706,285	77,872,180	1,834,105	2.4%

〔収入項目〕					
1	使用料・手数料等 b	4,137,919	3,972,422	165,497	4.2%
	b/a	6%	6%	—	—
2	国庫(都)支出金 c	14,481,922	13,956,418	525,504	3.8%
	c/a	18%	18%	—	—
3	一般財源 d	72,905,807	71,497,891	1,407,916	2.0%
	d/a	92%	92%	—	—
収入(b+c+d) e		91,525,648	89,426,731	2,098,917	2.3%
4	正味資産国庫(都)支出金償却額 f	1,080,562	428,531	652,031	152.2%
5	期首一般財源等	176,853,914	164,870,832	11,983,082	7.3%
差引(e-a+f)一般財源等増減額		12,899,925	11,983,082	916,843	7.7%
6	期末一般財源等	189,753,839	176,853,914	12,899,925	7.3%

平成19年度行政コスト計算書

(単位:千円)

〔行政コスト〕		総額	(構成比)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	23,730,286	30%	654,342	4,944,906	9,465,764	3,226,892	27,545	3,597	169,294	1,781,256	290,749	3,165,941			0	0
	(2)退職給与引当金繰入	1,681,271	2%	46,360	350,342	670,641	228,623	1,952	255	11,994	126,201	20,599	224,304			0	0
	小計〔人にかかると〕	25,411,557	32%	700,702	5,295,248	10,136,405	3,455,515	29,497	3,852	181,288	1,907,457	311,348	3,390,245			0	0
	(1)物件費	12,917,876	16%	49,201	2,221,972	1,873,738	3,340,625	3,133	3	66,647	1,360,478	158,621	4,042,736		722	0	0
	(2)維持補修費	772,590	1%	731	145,953	69,502	8,296	932	0	1,925	390,687	9,218	145,346			0	0
	(3)減価償却費	5,105,761	6%	0	526,601	1,095,020	1,167,998	18,725	0	61,010	1,642,202	27,737	1,617,668			0	0
	(4)その他	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
	小計〔物にかかると〕	18,796,227	24%	49,932	2,894,526	2,838,260	3,465,719	22,790	3	129,582	3,393,367	195,576	5,805,750		722	0	0
	(1)扶助費	19,253,326	24%			18,896,011	76,884						280,431				
	(2)補助費等	4,559,360	6%	74,929	375,123	1,247,385	1,807,137	138,725	169	172,700	34,802	48,405	659,985	0		0	0
	(3)繰出金	9,423,109	12%			9,423,109	0	0	0	0	0	0	0			0	0
	(4)普通建設事業費(国・道・河川等への補助金)	770,897	1%			265,895	45,940	0	0	0	285,493	173,569	0			0	0
	小計〔移動支出的なコスト〕	34,006,692	43%	74,929	375,123	29,832,400	1,929,961	138,725	169	172,700	320,295	221,974	940,416	0		0	0
	(1)災害復旧事業費	0	0%											0			
	(2)失業対策事業費	0	0%														
	(3)公債費(利子のみ)	1,046,881	2%										1,046,881				
	(4)債務負担行為繰入	0	0%			0	0	0	0	0	0	0	0				
	(5)不納欠損額	444,928	1%														444,928
	小計〔その他のコスト〕	1,491,809	3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,046,881	0	444,928
	行政コスト	79,706,285	100%	825,563	8,564,897	42,807,065	8,851,195	191,012	4,024	483,570	5,621,119	728,898	10,136,411	0	1,047,603	0	444,928
	(構成比率)			1%	11%	54%	11%	0%	0%	1%	7%	1%	13%	0%	1%	0%	1%

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	4,137,919		7	1,771,947	1,066,845	288,268	11,951	0	3,997	878,307	1,090	115,507	0	0	0	0
	b/a	6%		0%	21%	2%	3%	6%	0%	1%	16%	0%	1%	0%	0%	0%	0%
2	国庫(都)支出金	14,481,922		0	1,447,818	12,328,245	443,446	12,495	59	28,571	73,949	29,718	117,621	0	0	0	0
	c/a	18%		0%	17%	29%	5%	7%	1%	6%	1%	4%	1%	0%	0%	0%	0%
3	一般財源	72,905,807															
	d/a	91%															
	収入(b+c+d)	91,525,648															
4	正味資産国庫(都)支出金償却額	1,080,562															
5	期首一般財源等	176,853,914															
	差引(e-a+f)-一般財源等増減額	12,899,925															
6	期末一般財源等	189,753,839															

※1 使用料・手数料等…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
 ※2 一般財源…地方税、地方譲与税、地方割交付金等、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、特別区交付金、地方特別交付金、交通安全対策特別交付金

(1) 平成19年度行政コスト計算書の概要

行政コスト (a) は797億円でした。これに、税込等収入 (e) 915億円、正味資産国庫 (都) 支出金償却額 (f) 11億円を加味した結果、一般財源等増減額 (e-a+f) は129億円の黒字となり、期末一般財源等の額は1,898億円となりました。

① 性質別コスト

性質別コストとは、人件費、扶助費、補助費などコスト発生の経済的な性質に着目し、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」に区分して、コストを分類したものです。

最も多いのは、行政コスト全体の43%を占める「移転支出的なコスト」で340億円です。「移転支出的なコスト」の割合が大きいのは、社会保障費である扶助費及び国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計への繰出金が多いためです。

扶助費193億円の内訳は、生活保護費109億円、保育園事業費21億円、自立支援給付費17億円などです。

また、繰出金94億円の内訳は、国民健康保険事業特別会計に対する繰出金51億円、介護保険特別会計に対する繰出金26億円などであり、これらは、各特別会計に対する法定負担額や財源不足分の支出として繰り出すものです。

補助費等46億円の内訳は、東京23区清掃一部事務組合分担金15億円などです。

次に多いのは、行政コスト全体の32%を占める「人にかかるコスト」で254億円です。

人件費は237億円であり、これには職員の給料・手当のほか、議員報酬や委員等報酬なども含まれます。

退職給与引当金繰入等は、将来の退職手当のうち当年度に発生したと見込まれる額を計上しています。退職者の増加により退職金が前年度より3億円増加しましたが、行政コスト計算書では、退職に係るコストは退職金の支払時ではなく、職員の勤務期間にわたって発生ベースで把握されるため、職員数の減少により前年度より4億円減少しました。これは、発生ベースで退職コストを把握することで、負担の先送りをしていないことを示しています。

「物にかかるコスト」は188億円でした。

物件費129億円には、学校給食調理委託7億円や文化・スポーツ施設の業務委託費6億円、清掃作業車両雇上費用11億円などが計上されています。

減価償却費51億円は、有形固定資産の償却分です。実際の支出は施設の整備時になされており、当年度に支出されたわけではありませんが、施設の経年劣化等による経済的価値の減少に応じてコストとして認識するものです（その分資産の額が減少します）。

「その他のコスト」には、公債費のうち支払利息を10億円計上しています。借入金の元本の償還は、コストの発生ではなく債務の減少としてとらえられますので、行政コスト計算書には計上されません。

不納欠損は、収入未済額から将来にわたり納入される見込みのない債権額を除く処理のことです。支出はありませんが、本来収入すべきものが収入できなかったとしてコスト認識するものです。

② 目的別コスト

目的別コストとは、民生費、土木費、教育費などコストが何のために発生したかという行政目的に着目してコストを分類したものです。

行政目的別では、民生費が54%とほぼ半分を占めています。これは、区の歳出に占める民生費の割合が大きいというえ、その大部分が資産形成のための資本的支出ではなく、人件費や扶助費など単年度の消費的支出となるためです。おもに、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計への繰出金の増、児童手当の増、子ども医療助成の増、自立支援給付費の増によるものです。

続いて、教育費、衛生費、総務費の割合が大きくなっています。

③ 収入項目

収入項目では、区税収入が20億円、特別区交付金が20億円増加する一方、地方特例交付金が15億円減少したことなどにより前年度から21億円増加し、915億円でした。

区税収入は、税制改正などの影響により増加したものであり、特別区交付金は、特別区への配分割合が52%から55%に増えたことなどにより増加したものです。また、地方特例交付金は、国の恒久的減税による減収を補てんする制度であった減税補てん特例交付金が、平成18年度をもって廃止されたことなどにより減少したものです。

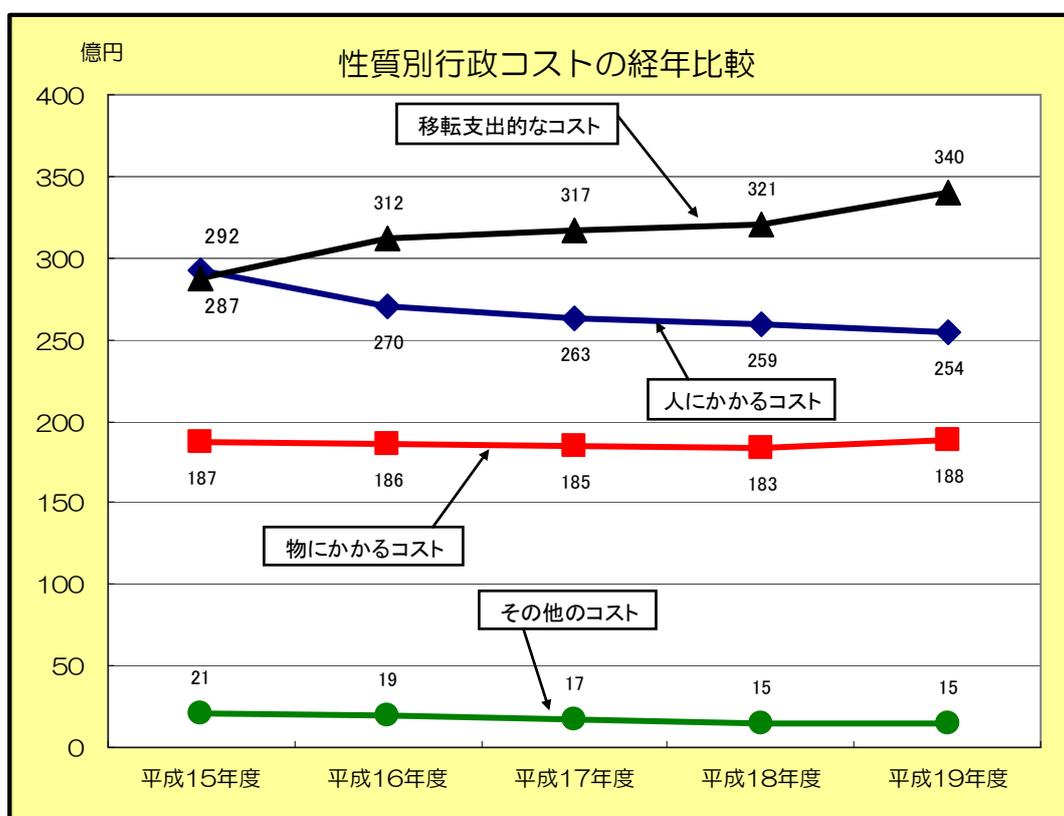
(2) 行政コスト計算書の分析

① 性質別の行政コストの経年比較

(単位：千円)

項目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
行政コスト計	78,671,050	78,668,953	78,052,836	77,872,180	79,706,285

平成19年度の行政コストは797億円であり、平成15年度の787億円と比べて10億円増加しました。行政コスト全体では、ほぼ横ばいに推移しているといえます。



しかし、性質別に経年比較すると、「人にかかるコスト」が38億円減少する一方で、「移転支的コスト」が53億円増加するなど、行政コストの内容は大きく変化しています。

「移転支的コスト」が増加し続けているのは、第一に、少子高齢化などにより扶助費が増加していること（4年間で39億円増加）、第二に、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金が増加していること（4年間で11億円増加）が挙げられます。この4年間における中野区の人口の年齢別割合は、14歳未満人口が、9.1%から8.7%に低下する一方、65歳以上人口が18.2%から19.2%に上昇しており、中野区においても少子高齢化の影響は小さくありません。

中野区の推計（「新しい中野をつくる10か年計画」）では、平成26年度には65歳以上人口が21.3%にまで上昇すると予測しており、少子高齢化の一層の進展に伴い、今後も「移転支出的なコスト」が増加していくことを前提として財政運営していかなければなりません。

「人にかかるコスト」は、職員給与の見直しや退職者不補充による職員数の減少（注）により、平成15年度以降大きく減少しています（4年間で38億円減少）。

（注）普通会計職員数

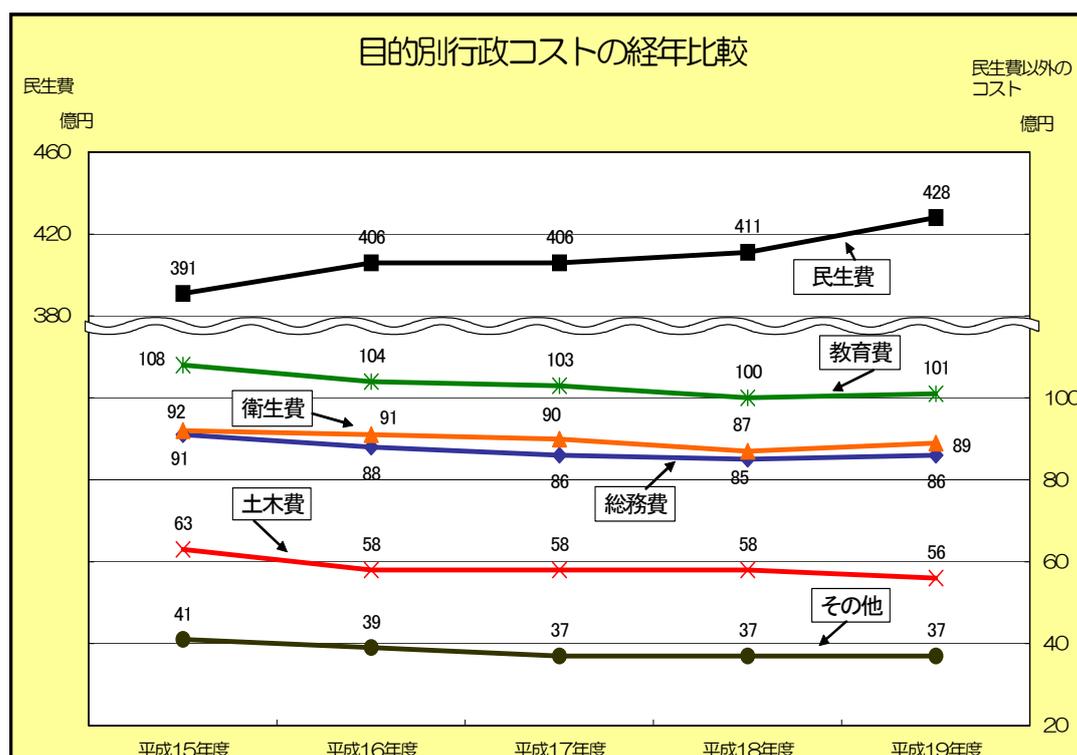
平成16年4月1日 2,734人

⇒平成20年4月1日 2,372人(4年間で362人(13%)の減少)

「人にかかるコスト」の減少分と扶助費の増加分がほぼ同じ金額であることは、人件費の削減分が扶助費の増加分に吸収されていることを示しています。扶助費は今後も伸びていくことが予想されるため、さらなる経営改革により人件費などの削減を行うとともに、基金の積み立てにより財源を確保し、今後の財政運営を安定的に行うことが必要です。

② 目的別の行政コストの経年比較

行政コストを目的別に経年比較すると、民生費が増加し、それ以外はおおむね横ばい減少しています。民生費が増加するのは、上述した扶助費や繰出金の大部分が民生費として計上されるためです。



③ 行政コスト対有形固定資産比率

$$\text{計算式} \quad \frac{\text{行政コスト}}{\text{有形固定資産額}} = \text{行政コスト対有形固定資産比率}$$

行政コスト対有形固定資産比率は、行政コストと有形固定資産の比較により、資産活用のためにどれだけのコストがかけられているか、また、各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を知るうえで参考になるものです。

「行政コスト対有形固定資産比率」は全体として32%です。民生費や衛生費が高い一方で土木費や教育費は低く、この傾向は「有形固定資産に対する人にかかるコストの割合」においても同様です。これは、民生費や衛生費が労働集約型の行政サービスである一方で、土木費や教育費が資本集約型の行政サービスであることを表しています（教育費については、小中学校の建設費等は区から支出されますが、教職員に対する人件費は区ではなく都から支出されます）。また、民生費は、施設整備よりも社会保障関係に資金が振り向けられており、「移転支的コスト」が多額に計上されています。土木費や教育費は「物にかかるコスト」が多額に計上されていますが、これは、土木費は施設整備により継続的に減価償却費がかかるためであり、教育費は学校給食調理の民間委託等により物件費が増加しているためです。

なお、衛生費は、50%以上を清掃費が占めています。清掃事業は平成12年4月に区に移管された際に、清掃事務所の施設や清掃車などは都から無償譲渡されたので、バランスシート上有形固定資産に計上していないことから、「有形固定資産に対する人にかかるコストの割合」は他に比べて高くなっています。また、清掃事業は、収集作業の一部を外部委託するなど物件費が多くかかることもあり、「有形固定資産に対する物にかかるコストの割合」も他に比べて高くなっています。

(単位：千円)

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト a	25,411,557	5,295,248	10,136,405	3,455,515	1,907,457	3,390,245	1,226,687
物にかかるコスト b	18,796,227	2,894,526	2,838,260	3,465,719	3,393,367	5,805,750	398,605
移転支的コスト	34,006,692	375,123	29,832,400	1,929,961	320,295	940,416	608,497
その他のコスト	1,491,809	0	0	0	0	0	1,491,809
行政コスト計 c	79,706,285	8,564,897	42,807,065	8,851,195	5,621,119	10,136,411	3,725,598
有形固定資産額 d	251,587,591	23,159,894	40,715,964	3,240,728	105,917,862	71,591,136	6,962,307
有形固定資産に対する行政コストの割合 c/d	32%	37%	105%	273%	5%	14%	54%
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 a/d	10%	23%	25%	107%	2%	5%	17%
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 b/d	7%	12%	7%	107%	3%	8%	6%

④ 収入項目対行政コスト比率

$$\text{計算式} \quad \frac{\text{項目別収入}}{\text{行政コスト}} = \text{収入項目別行政コスト比率}$$

収入項目対行政コスト比率は、その分野の行政コストが、受益者負担収入（使用料・手数料等）と補助金（国庫（都）支出金）でどれだけ賄われており、税金等（一般財源等）をどれだけ投入しているかを把握する指標です。

総額797億円の行政コストは、41億円の受益者負担収入等と145億円の国・都支出金収入、611億円の一般財源等で賄われました。行政コストに対する一般財源等の負担割合（下表のd/a）は、総務費や民生費で低く、衛生費や教育費で高くなっています。

民生費は、区立保育園の保育料等により保育コストの一部を受益者に負担してもらっているほか、国から生活保護費負担金を81億円受け入れているなどのため、一般財源等を投入する割合が低くなっています。

一方、衛生費や教育費は、一般財源等の投入割合が高く、コストの9割以上を一般財源等で負担しています。

（単位：千円）

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト	25,411,557	5,295,248	10,136,405	3,455,515	1,907,457	3,390,245	1,226,687
物にかかるコスト	18,796,227	2,894,526	2,838,260	3,465,719	3,393,367	5,805,750	398,605
移転支的的なコスト	34,006,692	375,123	29,832,400	1,929,961	320,295	940,416	608,497
その他のコスト	1,491,809	0	0	0	0	0	1,491,809
行政コスト計 a	79,706,285	8,564,897	42,807,065	8,851,195	5,621,119	10,136,411	3,725,598
使用料・手数料等 b	4,137,919	1,771,947	1,066,845	288,268	878,307	115,507	17,045
b/a	5%	21%	2%	3%	16%	1%	0%
国庫（都）支出金 c	14,481,922	1,447,818	12,328,245	443,446	73,949	117,621	70,843
c/a	18%	17%	29%	5%	1%	1%	2%
(差引)一般財源等負担額 d	61,086,444	5,345,132	29,411,975	8,119,481	4,668,863	9,903,283	3,637,710
d/a	77%	62%	69%	92%	83%	98%	98%

⑤ 区民一人あたりの行政コスト

バランスシート同様、他団体と比較する上では、区民一人あたりの行政コスト計算書を作成することが有用です。

1年間に区民一人あたり25万5,569円のコストがかかっています。平成18年度は25万1,343円でしたので、4,226円(1.7%)増加しました。

(単位：円)

区民一人あたりの行政コスト	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	254,669	255,434	252,790	251,343	255,569

平成20年4月1日現在の中野区人口：311,878人(住民基本台帳と外国人登録の合計数)

区民一人あたりの行政コスト計算書

〔行政コスト〕

(単位：円)

		平成19年度	平成18年度	増減
1	(1)人件費	76,088	76,860	△772
	(2)退職給与引当金繰入等	5,391	6,871	△1,480
	小計〔人にかかるコスト〕	81,479	83,731	△2,252
2	(1)物件費	41,420	39,734	1,686
	(2)維持補修費	2,477	2,358	119
	(3)減価償却費	16,371	16,849	△478
	(4)その他	0	0	0
	小計〔物にかかるコスト〕	60,268	58,941	1,327
3	(1)扶助費	61,734	60,024	1,710
	(2)補助費等	14,619	13,636	983
	(3)繰出金	30,214	27,956	2,258
	(4)普通建設事業費(補助金)	2,472	2,125	347
	小計〔移転支的コスト〕	109,039	103,741	5,298
4	(1)災害復旧事業費	0	0	0
	(2)失業対策事業費	0	0	0
	(3)公債費(利子分のみ)	3,357	3,648	△291
	(4)債務負担行為繰入	0	0	0
	(5)不納欠損額	1,427	1,282	145
	小計〔その他のコスト〕	4,784	4,930	△146
行政コスト		255,569	251,343	4,226

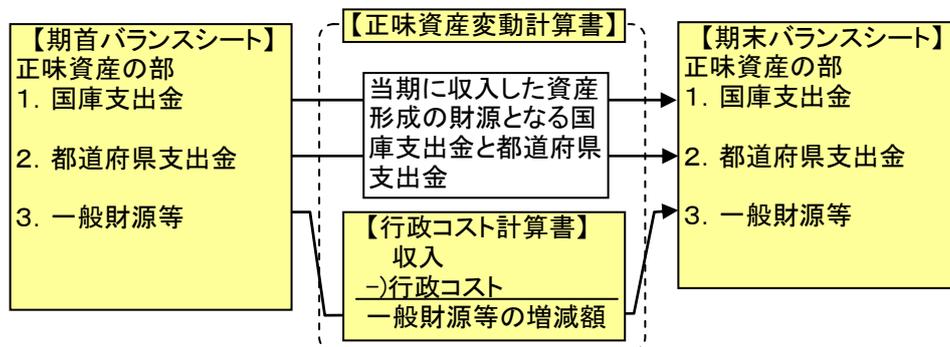
4 正味資産変動計算書

(1) 中野区の正味資産変動計算書

正味資産変動計算書は、バランスシートの正味資産が1年間でどのように増減し、財源構成がどのように変化したかを示すものです。

中野区の正味資産変動計算書は、区が独自の方式により作成したものです。

正味資産変動計算書とバランスシート、行政コスト計算書の関係図



(2) 平成19年度正味資産変動計算書の概要

正味資産変動計算書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

(単位:千円)

	正味資産合計	国庫支出金	都道府県支出金	一般財源等
期首残高	203,657,018	17,812,777	8,990,327	176,853,914
行政コスト	-79,706,285			-79,706,285
収入	91,525,648			91,525,648
国庫支出金・都道府県支出金の 資産形成への財源投入	8,023,033	5,832,931	2,190,102	0
国庫支出金・都道府県支出金の 償却額	0	-510,228	-344,045	854,273
その他	-1,771,647	-1,997,936	0	226,289
期末残高	221,727,767	21,137,544	10,836,384	189,753,839

表中、「期首残高」は、平成18年度末のバランスシートの額と、「期末残高」は平成19年度末のバランスシートの額と一致します。

「行政コスト」と「収入」は行政コスト計算書に記載してあるものです。行政コスト計算書における「行政コスト」と「収入」は、バランスシートの「一般財源等」の増減内訳となります。

「国庫支出金・都道府県支出金の資産形成への財源投入」は、平成19年度中の補助金のうち、固定資産の取得等のために充当された金額を表しています。

また、有形固定資産の減価償却にあわせて財源となった補助金も償却し、一般財源化する処理が行われます。「国庫支出金・都道府県支出金の償却額」は、当該償却処理による補助金の一般財源等への振替額を表しています。

「その他」には、介護保険特別会計に対する出資金の償却コスト16億円（一般財源等の減）、これに伴う財源として国庫支出金に計上していた介護保険円滑導入臨時交付金20億円の償却（国庫支出金から一般財源等への振替）などを計上しています。

一般財源等増減額は、発生主義によりコストをとらえた場合における1年間の財政運営の赤字・黒字の判断基準になるともいえます。

過去5年間の一般財源等増減額の推移は下表のとおりです。

(単位:千円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
行政コスト	78,671,050	78,668,953	78,052,836	77,872,180	79,706,285
使用料・手数料等	4,223,759	4,195,949	4,125,228	3,972,422	4,137,919
国庫(都)支出金	13,484,422	13,639,261	14,333,738	13,956,418	14,481,922
一般財源等	61,803,565	64,037,544	67,066,062	71,497,891	72,905,807
収入計	79,511,746	81,872,754	85,525,028	89,426,731	91,525,648
正味資産国庫(都)支出金償却額(注1)	792,385	802,621	1,195,842	428,531	1,080,562
(差引)一般財源等増減額(注2)	1,633,081	4,006,422	8,668,034	11,983,082	12,899,925

(注1) 「正味資産国庫(都)支出金償却額」は、「国庫支出金・都道府県支出金の償却額」と「その他」をあわせたものです。

(注2) 一般財源等増減額＝収入計－行政コスト＋正味資産国庫(都)支出金償却額

近年、行政コスト、使用料・手数料等、国庫(都)支出金はほぼ横ばいですが、税収等の増加により一般財源等が増加している結果、平成15年度には16億円だった一般財源等増減額は、平成19年度には129億円まで増加しました。

5 キャッシュ・フロー計算書

◆キャッシュ・フロー計算書の用語解説◆

■行政活動によるキャッシュ・フロー

「行政活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、地方自治体の経常的な行政活動から発生する収入・支出を計上しています。

収入には税込、使用料・手数料等の収入、交付金等の収入などを計上し、支出には人件費、物件費、扶助費による支出、建物等の維持補修による支出などを計上しています。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、有形固定資産の取得及び売却、固定資産の取得財源としての国庫（都）支出金等の収入、貸付による収支といった投資的な収入・支出を計上しています。このほか、基金への積立て及び取崩し、他会計（国民健康保険事業特別会計など）への繰出金も、投資活動の一環としてとらえ、投資活動区分に計上しています。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は通常マイナスになります。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、地方債の発行・償還による収入・支出及び利息支払額を計上しています。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、行政活動及び投資活動から生じたキャッシュ・フローの差額を借入れによってどのように補ったかを表わしたものです。

平成19年度 キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）

（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：千円）

	平成19年度	平成18年度	増減額
I 行政活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税収	31,524,466	30,931,110	593,356
2. 使用料及び手数料収入	2,492,722	2,401,097	91,625
3. 人件費による支出	△ 26,654,689	△ 26,422,312	△ 232,377
4. 物件費による支出	△ 12,917,876	△ 12,310,509	△ 607,367
5. 維持補修費による支出	△ 772,590	△ 730,716	△ 41,874
6. 扶助費による支出	△ 19,253,326	△ 18,597,026	△ 656,300
7. その他の収支	187,430	196,114	△ 8,684
小計	△ 25,393,863	△ 24,532,242	△ 861,621
8. 交付金による収入	40,785,910	40,251,083	534,827
9. 国庫支出金及び都道府県支出金収入	14,460,472	13,956,418	504,054
10. 分担金、負担金等による収入	329,222	326,431	2,791
11. 補助費等による支出	△ 4,559,360	△ 4,224,830	△ 334,530
行政活動によるキャッシュ・フロー…a	25,622,381	25,776,860	△ 154,479
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 17,606,538	△ 4,081,556	△ 13,524,982
2. 国庫支出金及び都道府県支出金収入	8,044,483	1,244,874	6,799,609
3. 財産売却による収入	17,039	1,036,856	△ 1,019,817
4. 財産運用による収入	210,755	119,034	91,721
5. 貸付金の回収による収入	40,979	144,921	△ 103,942
6. 貸付による支出	△ 122,823	△ 109,895	△ 12,928
7. 投資及び出資による支出	△ 3,000	0	△ 3,000
小計	△ 9,419,105	△ 1,645,766	△ 7,773,339
8. 基金からの繰入による収入	714,505	126,898	587,607
9. 基金への積立による支出	△ 8,021,166	△ 9,596,535	1,575,369
10. 他会計への繰出しによる支出	△ 9,423,109	△ 8,661,296	△ 761,813
投資活動によるキャッシュ・フロー…b	△ 26,148,875	△ 19,776,699	△ 6,372,176
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 地方債発行による収入	5,928,000	0	5,928,000
2. 地方債償還による支出	△ 5,130,135	△ 5,185,737	55,602
3. 支払利子	△ 1,046,881	△ 1,130,341	83,460
財務活動によるキャッシュ・フロー…c	△ 249,016	△ 6,316,078	6,067,062
IV 歳計現金の増加額 (a+b+c)…d	△ 775,510	△ 315,917	△ 459,593
V 歳計現金の前期繰越残高…e	3,962,524	4,278,441	△ 315,917
VI 歳計現金の年度末残高 (d+e)	3,187,014	3,962,524	△ 775,510

バランスシートの歳計現金と一致します。

（1）平成19年度キャッシュ・フロー計算書の概要

行政活動によるキャッシュ・フローは256億円、投資活動によるキャッシュ・フローは△261億円、財務活動におけるキャッシュ・フローは△3億円であり、キャッシュ（歳計現金）は8億円減少して残高は32億円となりました（これは、バランスシートの**資産の部**の「3. 流動資産（1）現金・預金 ③歳計現金」の額と一致します）。

(2) キャッシュ・フロー計算書の分析

① 活動別フローの経年比較

■行政活動によるキャッシュ・フロー■

近年、少子高齢化などにより扶助費支出が増加し続けているものの、人件費支出を削減することで支出項目を横ばいに抑えています。その一方で、区税収入や交付金収入の増加により、「行政活動によるキャッシュ・フロー」は近年増加し続けてきましたが、平成19年度は、ほぼ横ばいとなりました。

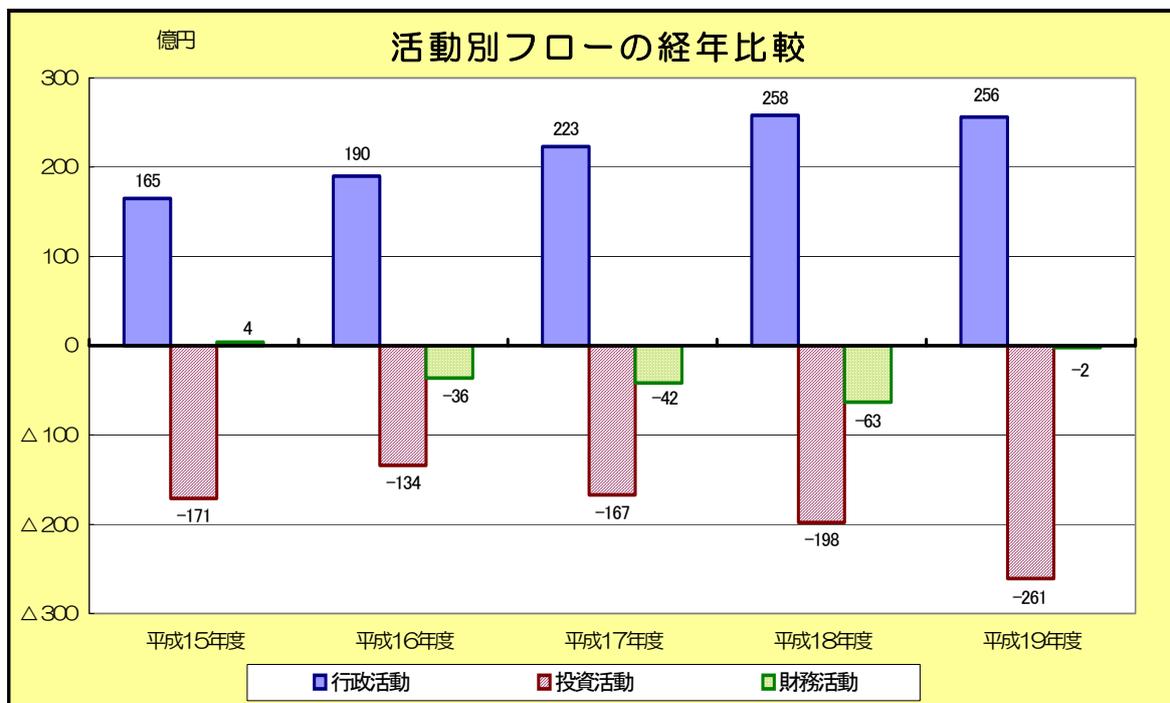
■投資活動によるキャッシュ・フロー■

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、普通建設事業をどれだけ実施するか、基金をどれだけ積み立てるかによってマイナス幅が大きく増減します。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は平成17年度以降、マイナス幅が大きくなっています。支出の内容を見ると、平成17年度、18年度は基金の積み増しによるものでしたが、平成19年度に大きくマイナスとなったのは、基金の積み増しに加えて、普通建設事業を多く実施したことによるものです。

■財務活動によるキャッシュ・フロー■

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は近年地方債の償還が進み、マイナスが続いていますが、平成19年度は59億円起債したためマイナス幅が小さくなりました。



② 地方債償還可能年数

計算式

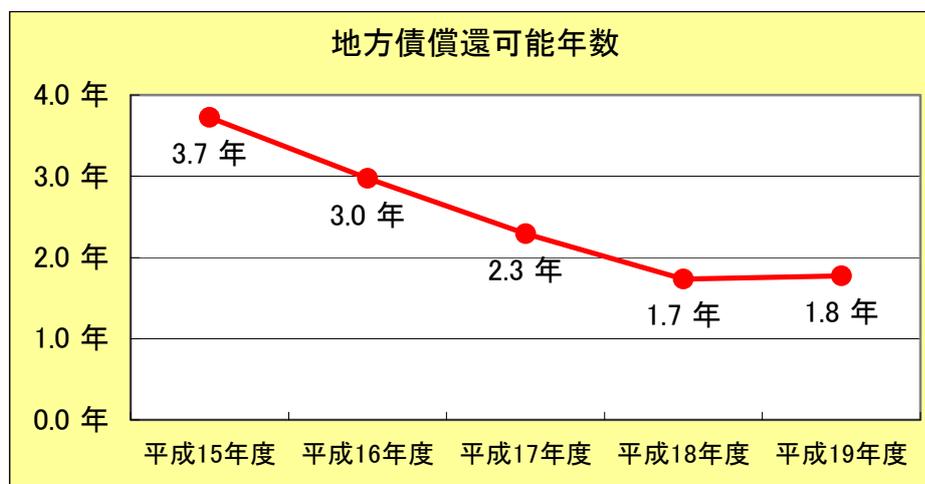
$$\frac{\text{地方債残高} - \text{減債基金}}{\text{返済原資 (注)}} = \text{地方債償還可能年数}$$

(注) 返済原資＝行政活動によるキャッシュ・フロー－支払利子

地方債償還可能年数は、地方債残高（翌年度償還予定額を含み、返済財源である減債基金を除く）を返済原資で除したものです。

行政活動から獲得した資金をすべて借金の返済に充当した場合、何年で償還することが可能かを測定する指標で、これが短いほど債務償還能力の高い団体であるといえます。

中野区の地方債償還可能年数は、平成15年度の3.7年から平成19年度では1.8年となりました。これは、この間、地方債残高が9.5億円減少し（平成15年度比）、減債基金が2.3億円増加（同）する一方で、返済原資が9.7億円増加（同）したためです。



6 連結バランスシート

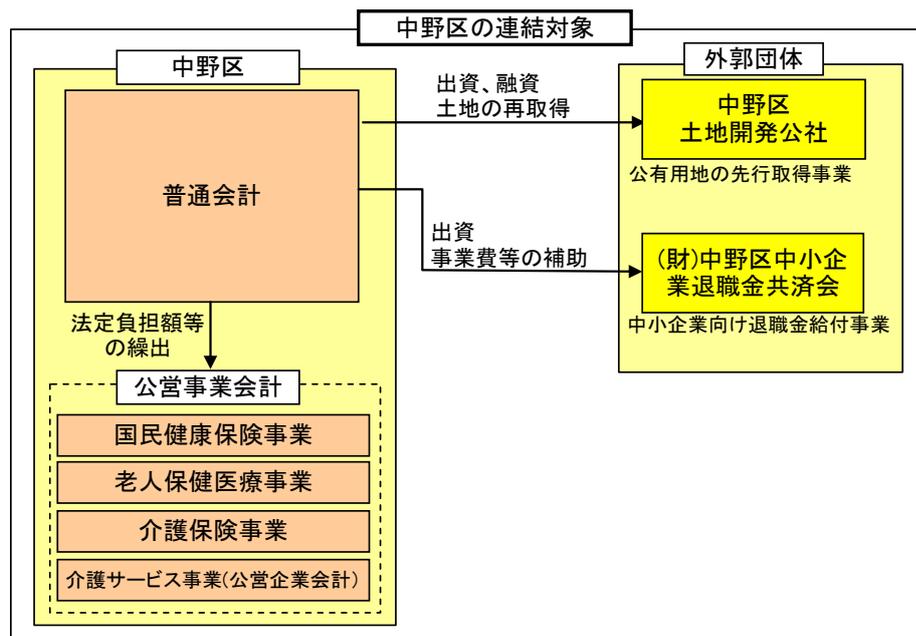
◆連結バランスシート作成の基本的前提◆

○連結対象

以下の会計及び区の外郭団体を連結しています。

公営事業会計	外郭団体
<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業特別会計 ・老人保健医療特別会計 ・介護保険特別会計 ・介護サービス事業（公営企業会計）（注） 	<ul style="list-style-type: none"> ・中野区土地開発公社 ・（財）中野区中小企業退職金共済会

（注）介護サービス事業会計は、統計上の公営企業であり、特別会計を設置していません。なお、市町村が特別会計を設置して実施することが多い水道事業や下水道事業は、東京23区では東京都が実施しているため、中野区の公営企業会計は介護サービス事業のみとなっています。



○投資と資本、債権と債務の相殺消去

普通会計と公営事業会計、外郭団体との間における投資と資本、債権と債務については、相殺消去しました。

○出納整理期間中の調整

外郭団体の中野区に対する未収金・未払金のうち、出納整理期間中に収入・支出されたものについては、3月までに収入・支出されたものとみなして調整しました。

中野区連結バランスシート(平成19年度)

(単位:千円)

	普通会計		公営企業会計		国民健康保険事業		公営事業会計		介護保険		中野区全体		外郭団体		連結		個別修正及び 連結相殺消去	連結	
	A	介護サー ビス事業	介護サ ービス事業	国民健康 保険事業 特別会計	老人保健 医療 特別会計	介護保険 特別会計	B	(小計)	C=A+B	D	E	F=C+D+E	G	H=F+G					
【資産の部】																			
1.有形固定資産																			
(1) 総務費	23,159,894	0	0	0	0	0	23,159,894	0	0	0	23,159,894	0	0	0	23,159,894	0	0	23,159,894	
(2) 民生費	40,715,964	0	0	0	0	0	40,715,964	0	0	0	40,715,964	0	0	0	40,715,964	0	0	41,069,620	
(3) 衛生費	3,240,728	0	0	0	0	0	3,240,728	0	0	0	3,240,728	0	0	0	3,240,728	0	0	3,240,728	
(4) 労働費	1,210,178	0	0	0	0	0	1,210,178	0	0	0	1,210,178	0	0	0	1,210,178	0	0	1,210,178	
(5) 農林水産費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 商工費	3,845,091	0	0	0	0	0	3,845,091	0	0	0	3,845,091	0	0	0	3,845,091	0	0	4,337,666	
(7) 土木費	105,917,862	0	0	0	0	0	105,917,862	0	0	0	105,917,862	0	0	0	105,917,862	0	0	117,451,032	
(8) 消防費	1,857,569	0	0	0	0	0	1,857,569	0	0	0	1,857,569	0	0	0	1,857,569	0	0	1,857,569	
(9) 教育費	71,591,136	0	0	0	0	0	71,591,136	0	0	0	71,591,136	0	0	0	71,591,136	0	0	71,591,136	
(10) その他	49,169	0	0	0	0	0	49,169	0	0	0	49,169	0	0	0	49,169	0	0	49,169	
合計	251,587,591	0	0	0	0	0	251,587,591	0	0	0	251,587,591	0	0	0	251,587,591	0	0	263,966,392	
2.投資等																			
(1) 投資及び出資金	507,228	0	0	0	0	0	507,228	0	0	0	507,228	0	0	0	507,228	0	0	507,228	
(2) 貸付金	1,510,478	0	0	0	0	0	1,510,478	0	0	0	1,510,478	0	0	0	1,510,478	0	0	1,510,478	
(3) 基金	12,627,300	0	0	0	0	0	12,627,300	0	1,210,885	0	13,838,185	0	0	0	13,838,185	0	0	13,838,185	
(4) 退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 基本財産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) その他	14,645,006	0	0	0	0	0	14,645,006	0	1,210,885	0	15,855,891	5,075	1,068,137	0	17,129,103	0	0	17,129,103	
合計	25,003,629	0	0	0	0	0	25,003,629	0	1,210,885	0	26,214,514	5,075	1,068,137	0	27,287,726	0	0	27,287,726	
3.流動資産																			
(1) 現金・預金	2,851,978	0	0	80,577	7,945	317,549	3,633,029	0	406,071	0	4,039,100	9,602	48,797	0	4,087,897	0	0	4,087,897	
(2) 未収金	2,851,978	0	0	3,159,902	435	147,537	6,152,452	0	3,307,874	0	9,460,326	6,159,952	10,523	0	19,639,200	0	0	19,639,200	
(3) 公有用地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,379,401	0	12,379,401	0	0	12,379,401	
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	27,855,607	0	0	3,240,479	8,380	465,086	31,569,552	0	3,713,945	0	35,283,497	12,389,003	62,249	0	47,672,749	0	0	47,672,749	
4.繰越勘定																			
資産合計	294,088,204	0	0	3,240,479	8,380	1,675,971	299,013,034	0	4,924,830	0	303,937,864	12,394,078	1,330,386	0	316,332,242	0	0	316,332,242	
【負債の部】																			
1.固定負債																			
(1) 地方債	39,997,952	0	0	0	0	0	39,997,952	0	0	0	39,997,952	0	0	0	39,997,952	0	0	39,997,952	
(2) 借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 引当金	25,664,217	0	0	659,999	151,475	530,163	27,005,854	0	1,341,637	0	28,347,491	1,068,137	0	0	29,415,628	0	0	29,415,628	
(5) 退職給付引当金	25,664,217	0	0	659,999	151,475	530,163	27,005,854	0	1,341,637	0	28,347,491	1,068,137	0	0	29,415,628	0	0	29,415,628	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 地価調整入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 中野区借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 金融機関借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(7) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	65,662,169	0	0	659,999	151,475	530,163	67,003,806	0	1,341,637	0	68,345,443	1,068,137	0	0	69,413,580	0	0	69,413,580	
2.流動負債																			
(1) 地方債	6,698,268	0	0	0	0	0	6,698,268	0	0	0	6,698,268	0	0	0	6,698,268	0	0	6,698,268	
(2) 借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 退職給付引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 地価調整入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 中野区借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 金融機関借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(7) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	6,698,268	0	0	0	0	0	6,698,268	0	0	0	6,698,268	0	0	0	6,698,268	0	0	6,698,268	
【正味資産の部】																			
1.国庫支出金	21,137,544	0	0	0	0	0	21,137,544	0	0	0	21,137,544	0	0	0	21,137,544	0	0	21,137,544	
2.都道府県支出金	10,836,384	0	0	0	0	0	10,836,384	0	0	0	10,836,384	0	0	0	10,836,384	0	0	10,836,384	
3.一般財源等	189,753,839	0	0	2,580,480	△ 143,095	1,145,808	193,337,032	0	3,583,193	0	196,920,225	8,599	200,000	0	197,918,224	0	0	197,918,224	
正味資産合計	221,727,767	0	0	2,580,480	△ 143,095	1,145,808	225,310,960	0	3,583,193	0	228,894,153	12,394,078	1,330,386	0	230,224,531	0	0	230,224,531	
負債・正味資産合計	294,088,204	0	0	3,240,479	8,380	1,675,971	299,013,034	0	4,924,830	0	303,937,864	12,394,078	1,330,386	0	316,332,242	0	0	316,332,242	
① 物件の購入等に係るもの	12,696,986	0	0	0	0	0	12,696,986	0	0	0	12,696,986	0	0	0	12,696,986	0	0	12,696,986	
② 債務保証又は損失補償に係るもの	12,382,360	0	0	0	0	0	12,382,360	0	0	0	12,382,360	0	0	0	12,382,360	0	0	12,382,360	
③ その他	2,321,871	0	0	221	83	39,774	40,078	0	40,078	0	40,078	0	0	0	40,078	0	0	40,078	

※借入金引当金は流動負債に計上

平成19年度 連結バランスシート (対前年度比較)

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
資産の部	19年度	18年度	増減	負債の部	19年度	18年度	増減
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1)総務費	23,159,894	23,463,842	△ 303,948	(1)地方債	39,997,952	40,800,120	△ 802,168
(2)民生費	41,069,620	41,678,510	△ 608,890	(2)債務負担行為	0	0	0
(3)衛生費	3,240,728	3,303,888	△ 63,160	(3)退職給与引当金	28,073,991	29,420,457	△ 1,346,466
(4)労働費	1,210,178	1,228,903	△ 18,725	(4)金融機関借入金	0	0	0
(5)農林水産業費	0	0	0	(5)その他	0	0	0
(6)商工費	4,337,666	4,386,408	△ 48,742				
(7)土木費	117,451,032	99,643,417	17,807,615	固定負債合計	68,071,943	70,220,577	△ 2,148,634
(8)消防費	1,857,569	1,855,563	2,006	2. 流動負債			
(9)教育費	71,591,136	71,201,900	389,236	(1)地方債翌年度償還予定額	6,698,268	5,110,235	1,588,033
(10)その他	49,169	48,418	751	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
有形固定資産合計	263,966,992	246,810,849	17,156,143	(3)未払金等	61,001	108,792	△ 47,791
2. 投資等				(4)短期借入金	11,282,360	6,652,451	4,629,909
(1)投資及び出資金	347,228	339,228	8,000	(5)その他	97	88	9
(2)貸付金	413,437	555,919	△ 142,482	流動負債合計	18,041,726	11,871,566	6,170,160
(3)基金	13,838,185	10,087,631	3,750,554	負債合計			
(4)退職手当組合積立	0	0	0		86,113,669	82,092,143	4,021,526
(5)基本財産	205,000	210,000	△ 5,000	正味資産の部			
(6)その他	1,068,212	1,942,370	△ 874,158	1. 国庫支出金			
投資等合計	15,872,062	13,135,148	2,736,914		21,137,544	17,818,735	3,318,809
3. 流動資産				2. 都道府県支出金			
(1)現金・預金	25,460,870	22,130,830	3,330,040		10,836,384	8,990,327	1,846,057
(2)未収金	6,170,375	6,039,753	130,622	3. 一般財源等			
(3)その他	2,929	3,296	△ 367		193,385,631	179,218,671	14,166,960
流動資産合計	31,634,174	28,173,879	3,460,295	正味資産合計			
資産合計					225,359,559	206,027,733	19,331,826
	311,473,228	288,119,876	23,353,352	負債・正味資産合計			
					311,473,228	288,119,876	23,353,352

※債務負担行為に係る情報

	19年度	18年度	増減
①物件の購入等に係るもの	317,585	1,148,894	△ 831,309 千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	1,100,000	1,150,827	△ 50,827 千円
③その他	2,361,949	2,043,706	318,243 千円

(1) 平成19年度連結バランスシートの概要

平成19年度の連結バランスシートは、資産が3,115億円、負債が861億円であり、資産から負債を差し引いた正味資産は2,254億円でした。前年度と比較して、資産が234億円増加し、負債が40億円増加した結果、正味資産は193億円増加しました。

正味資産のうち一般財源等は、前年度と比較して142億円増加しました。これは、行政経営資源を翌年度以降の行政経営のために留保できたことを表し、中野区全体で142億円の黒字経営であったといえます。

(2) 連結対象会計及び団体の決算の概要

①公営事業会計（国民健康保険事業特別会計等）

公営事業会計全体の総資産は49億円、総負債は13億円であり、正味資産は36億円です（相殺消去前）。

国民健康保険事業特別会計には未収金が32億円あります。これは国民健康保険料の収入未済額であり、未納保険料の額を示しています。平成19年度の中野区の国民健康保険料の徴収率（現年分）は84.39%です。国民健康保険制度の安定的運用と負担の公平を図るため、徴収率を向上させることが課題となっています。

②外郭団体

中野区土地開発公社は、中野区の事業用地を先行取得する団体であり、保有する土地124億円及び金融機関からの借入金113億円などが連結されます。

保有土地の内訳は以下のとおりです。

性質	取得年度	用地名	金額(千円)
土木費	平成5年度	(仮)中野5丁目公園拡張用地	775,905
土木費	平成5年度	中野駅北口広場整備事業用地	1,842,210
土木費	平成5年度	中野駅南口市街地整備事業用地	777,740
土木費	平成6年度	(仮)中野5丁目公園拡張用地	278,300
民生費	平成6年度	(仮)本一高齢者会館用地	353,656
商工費	平成9年度	(仮)産業情報センター等施設用地	492,575
土木費	平成9年度	中野駅北口広場整備事業用地	3,226,065
土木費	平成19年度	平和の森公園周辺地区 地区施設道路用地	116,235
土木費	平成19年度	本町二丁目地区 都市基盤事業用地	4,116,627
土木費	平成19年度	(仮)西武新宿線野方駅北口整備事業用地	309,601
土木費	平成19年度	鷺宮南自転車駐車場周辺生活道路用地	90,487
合計			12,379,401

土地開発公社が土地を取得するために金融機関から借り入れた資金は、中野区による買取代金が返済原資となるため、区が土地開発公社から土地を取得しない限り土地開発公社の借入金は減らず、利息負担も軽くなりません。取得してから10年以上経過した長期保有土地は77億円ありますが、このうち11億円は利息支払額分です。

土地開発公社保有の土地の縮減及び経営の健全化を推進するため、区は第2次土地開発公社経営健全化計画（平成18年度～22年度）に基づき、起債により計画的に公社の土地を買い取っていくこととしています。

その他の欄には、(財)中野区中小企業退職金共済会の資産・負債を記載しています。中小企業退職金共済会は加入者の退職給付引当金とその運用原資たる資産が連結バランスシートに記載されます。

(3) 連結バランスシートの分析

① 連結バランスシートと普通会計バランスシートの比較

連結バランスシートと普通会計のバランスシートを比較したのが下表です。

(単位：千円)

項目	連結BS (A)	普通会計BS (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
資産合計	311,473,228	294,088,204	17,385,024	1.06
有形固定資産 a	263,966,992	251,587,291	12,379,401	1.05
投資等	15,872,062	14,645,006	1,227,056	1.08
流動資産	31,634,174	27,855,607	3,778,567	1.14
負債合計 b	86,113,669	72,360,437	13,753,232	1.19
固定負債	68,071,943	65,662,169	2,409,774	1.04
流動負債	18,041,726	6,698,268	11,343,458	2.69
正味資産合計	225,359,559	221,727,767	3,631,792	1.02
うち一般財源	193,385,631	189,753,839	3,631,792	1.02
将来世代負担率 b/a	32.6%	28.8%		

(注1) (A-B)の金額は、公営事業会計及び外郭団体で計上された資産・負債等（中野区との投資・資本、債権・債務を相殺消去したもの。）を表しています。

(注2) (A/B)の連単倍率は、普通会計の規模に対して連結会計の規模がどの程度かを見るもので、これが1であれば、普通会計ベースの金額と連結会計ベースの金額が同じことを表わしています。

連結バランスシートの資産合計は、普通会計と比べて174億円増加しました。有形固定資産が124億円増加したのは、土地開発公社が保有する中野駅北口広場整備事業用地などの公有地を合算したことによるものです。

また、流動資産が38億円増加したのは、国民健康保険事業特別会計の未収金32億円を合算したことによるものです。ただし、これは国民健康保険の未納保険料であるため、その減少に努めなくてはならないものです。

連結バランスシートの負債合計は、普通会計と比べて138億円増加しました。固定負債が24億円増加したのは、連結対象団体等の退職給与引当金を合算したことによるものです。

また、流動負債が113億円増加したのは、おもに土地開発公社の短期借入金（金融機関からの借入金）113億円を合算したことによるものです。土地開発公社の金融機関からの借入金は、区の土地買取資金をもって返済されるため、この113億円は全額が区の将来負担になります。

連結バランスシートの正味資産合計は、普通会計と比べて36億円増加しました。増加分の大部分は公営事業会計合計の正味資産を合算したことによるものです。

連結バランスシートの将来世代負担比率が普通会計のバランスシートより高いのは、土地開発公社に多額の借入金があることの影響によるものです。

② 2期比較分析

平成18年度と平成19年度を比較すると、資産が234億円、負債が40億円増加しましたが、このうち、普通会計において資産が176億円増加、負債が5億円減少しているので、連結したことによる影響は、資産の増加が58億円、負債の増加が45億円です。

これは、土地開発公社において、公有地を新規取得し、その財源を金融機関からの借入金で賄ったことにより、資産及び負債が47億円ずつ増加したことがおもな要因です。